

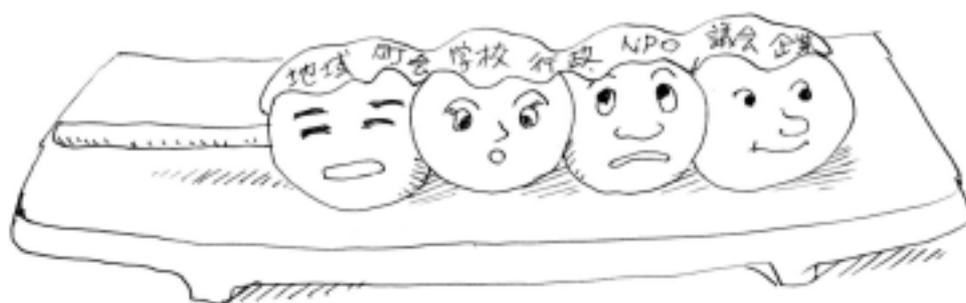
パートナーシップを推進するための方策の提言

今が旬！

まつど

パートナーシップが
おいしい

概要版



市民活動モデル調査ワーキングチーム

松戸市

平成 17 年 3 月 10 日

調査のあらまし

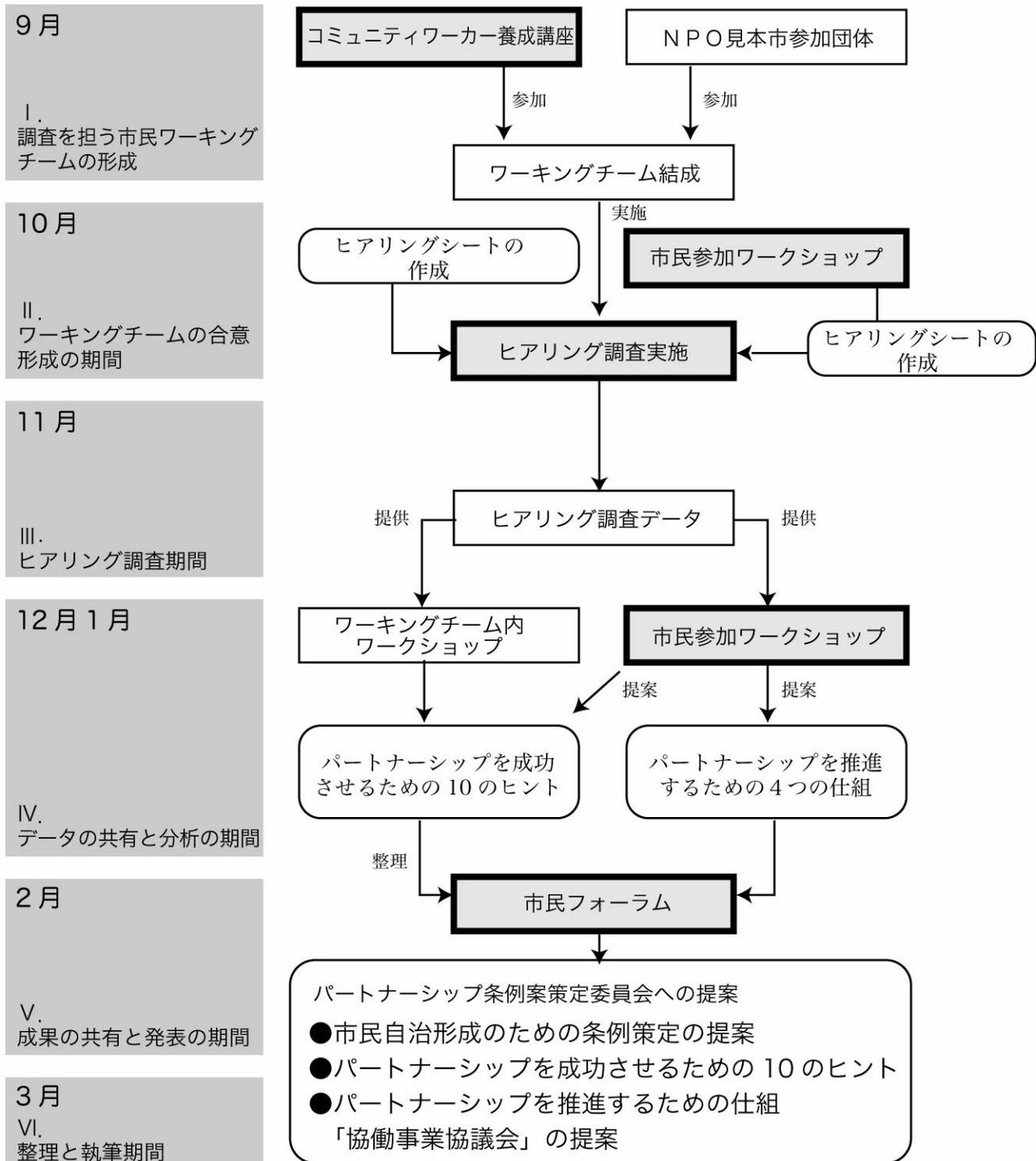
昨年9月に内閣府より委託され、松戸で活躍するNPOや企業、大学、町会など64団体に「参加と協働」をテーマにヒアリング調査を行いました。さらに、ワークショップや講座での検証、市の皆さんの意見交換の場としてのフォーラムを開催しました。

この調査を担ったのは、市民で構成されたワーキングチームです。市民が、条例への資料提供のデータをヒアリング調査で収集するのは、画期的な取り組みと注目されています。

調査から得たデータをもとに、ワーキングチームで考察を行い、「パートナーシップ条例案策定委員会」へ提言を提出しました。

この冊子は、その報告書の概要版です。

【調査のプロセスと構成】



パートナーシップの形態

あなたの団体のパートナーシップの形態は、どのタイプですか？

調査からわかった松戸市のパートナーシップの形態を五つのタイプに分類しました。

次のページに、それぞれのタイプが抱える課題を解決し、成功に導く「パートナーシップを成功させるための10のヒント」があります。

受託型 (たまご1)

行政や、NPOら実績のあるNPO・個人への施設運営、事業運営の委託。児童館委託事業が典型例。行政の考えていること、委託を受けた団体の行政への要望とのギャップがある。

プログラム 提案型 (ひな鳥)

NPOが、ある程度確立したプログラムを行政・NPOに持ち込み、双方の足りない資源を補うことで成立するパートナーシップ。事業に関するノウハウや、団体の活動基盤は弱い。

ボランティア 登録による受託型 (たまご2)

NPO（地球温暖化防止）は、小中学校の総合学習を事業とし、ミッションの浸透を進めている。現状を維持することが課題で、学校間のネットワークによる口コミに頼り、依頼を待っている。消極的パートナーシップ。

受託発展型 (巣立ち訓練)

行政や、NPOから事業委託。依頼に応じて活動しているが、事業提案の方法や、パートナーシップについて委託される側は積極的に考えている。委託事業を基に、自主事業に発展していく形

プログラム 提案型 (巣立ち1)

NPOが、ある程度確立したプログラムを行政、NPOに持ち込み、双方の足りない資源を補うことで成立するパートナーシップ。事業に関するノウハウの蓄積があり、パートナーシップを組む行政や、NPOは足りないものだけ提供する。活動基盤もある程度確立されている。

ネットワーク 提案型 (巣立ち2)

行おうとしている事業の目的に賛同する行政・団体を、ネットワークの中で募り、実行委員会形式で事業を一から作り上げていく。実行委員会の中で、事務局や、資金集め、人材開発などを分担することで、各々の苦手分野を補うことが出来る。

パートナーシップを成功させるための10のヒント

1 自立して実績をつくる

自分のことは自分で！
最後まで仕事はやりとげる。

仕事を出す側は、仕事として完成させるために受託する団体の実力を見きわめなくてはならない。受託する市民側は、自分たちが「何をどう実現できるか」表現するために、自立し実績をつくる必要がある。



2 評価のしくみをつくる

やった仕事は、だれでも
わかる方法で、みんなが認める。

公益性のある協働事業を、なぜ、NPO や社会貢献活動を行う企業が担うのか、それぞれが、活動内容・効果・目的を見せることによって、市民のコンセンサスを得なければならない。市民活動評価の情報共有のシステムを整え、公開の場で評価しあえることを考えていかなければならない。



3 行政を変える

市の職員が、自信を持って
みんなと新しいことに取り組める
ように、制度やルールをつくる。

協働のプロセスを大事にし、先駆的実験的取り組みに行政が携わることができるようにする。
また課題ごとに成果目標を共有してさまざまなセクターが評価にも参画できる場をつくる。



4 いっしょに考え、 いっしょにつくる

かかわりたい人が集まって
知恵を出し合ってやってみる。

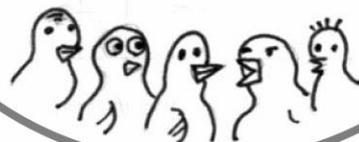
パートナーシップは対等な立場であるべきで、そこにあらかじめ練られた素案はありえない。一方お互いの団体のもつ使命、機能、立場により全くの五分五分であることはない。役割を明確にすることが対等の第一歩になる。



5 公的支援システムをつくる

市民はやります。
松戸市のできることは何ですか？

あるテーマや課題について、さまざまな立場の人が、一つのケースについて、意見交換しつつ、解決方法まで模索する「ケーススタディの場」、情報を持ち寄って解決方向性を「決定する場」であるテーマ別の市民委員会を設置する。



あなたの団体のパートナーシップのタイプは？

パートナーシップを成功させるために活用したいヒントは？

そのヒントから浮かんだアイデアは？

6 どうしていいかわからない人々への材料提供

何かしたいけど
どうしていいかわからない人たちも、
探していけばきっと見つかる。

団体（内部）の課題には、他の団体の解決方法などの情報は役立つだろう。個人への活動の材料として、「情報」の提供とその情報が気軽に得られる「場」は、実践への大きなきっかけとなる。



7 企業の参画・支援

企業だって金儲けばかりではない。
よりよい社会のためにがんばりたい
現状では互いに求めているにもかかわらずその糸口
をつかめずにいる。企業、NPOという枠組みにとらえ
られず、一緒に考え、一緒に作る場に参加できるしくみ
があれば、企業も参画しやすくなる。



8 自治の担い手を育てるしくみをつくる

自分たちのことは自分たちで
決めたい。そう思うなら、
みんなで学びましょ。体験しましょ。

自治の担い手作りとは、地域の課題を自ら考え（発見）、提案し、解決に向けて知恵を出し合いながら推し進めていけるかという自治意識を育てあうプロセスである。



9 情報・資源・知恵の共有できるしくみをつくる

みんなで使いまわせば、
無駄もなくなる。友だちの輪もできる。

資機材・物品の提供や使いまわしのための情報、地域に眠る社会的資源の活用ための情報、シニア世代の知恵、若い世代の知識の共有のための情報などを収集し、行政・企業・NPOをコーディネートする仕組みを作る。



10 気軽に集まれ話し合える場をつくる

子連れで、ペットの散歩がてら、
ちょっと人恋しいとき、
自分たちのまちについて、語ってみたい。

地域のあらゆる人が気軽に集まれる場を確保し、地域の自主運営とし、地域情報の集中化を図れば、そこがコミュニケーションや情報交換の場になり、関わる人が増えることが期待できる。

